

政策コスト分析（令和2年度）の概要

- 令和2年度財政投融资計画（当初）に基づく政策コスト分析は、28機関（前回分析：27機関）を対象に試算を実施。
- 政策コストの合計は、△1兆4,388億円。（前回分析との単純増減：-4,607億円の減少）
 - ⇒ 分析に用いた前提金利の水準低下による機会費用への影響：-1.5兆円
 - ⇒ 財投機関における将来推計の前提条件の見直しによる影響：+1.2兆円
- 感応度分析において、低金利環境が分析に及ぼす影響を踏まえ、新たに「マイナス金利政策導入前ケース」を試算。
 - ⇒ 日本銀行によるマイナス金利政策の導入直前のマーケット環境（H28.1.28）から前提金利を仮定すると、政策コストは+3.8兆円増加。

政策コストは引き続きマイナスとなっているものの、将来的な金利水準の変化によるリスクは依然として大きいことを念頭に、複数の前提の下で政策コストの推移を捉えていくことが重要。

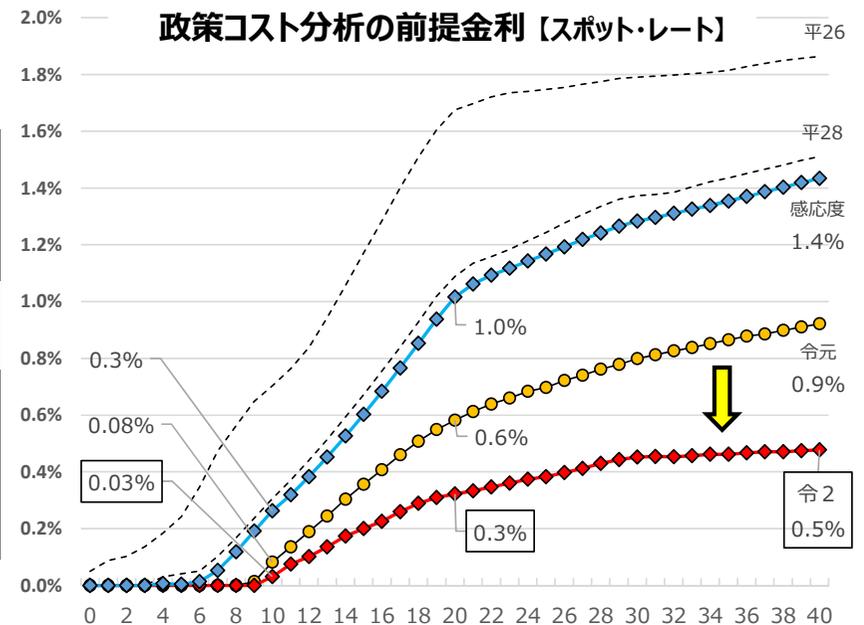
（注）政策コストは、財投対象事業に関する将来の財政負担を示すものではない。

政策コスト分析の結果（構成要素別）

（単位：億円）

| 機関数 | 政策コスト | 政策コストの構成要素 | | | 機会費用 | | 単純増減 (A-B) |
|------------|----------|---------------|----------------|---------------|-----------------------|----------------------|------------|
| | | ① 国の支出 (補助金等) | ② 国の収入 (国庫納付等) | ③ 国からの出資金等による | 分析期首までに投入された出資金等の機会費用 | 分析期間中に見込まれる剰余金等の機会費用 | |
| 2年度 (A) | △ 14,388 | 14,988 | △ 44,262 | 14,886 | 37,380 | △ 22,495 | |
| 元年度 (B) | △ 9,781 | 16,129 | △ 56,256 | 30,345 | 66,968 | △ 36,622 | |
| 単純増減 (A-B) | +1 | -4,607 | +11,994 | -15,460 | -29,588 | +14,128 | |

※ 政策コスト分析の対象事業等には年度毎に相違があるため、政策コストの単純増減のみで財投対象事業を評価することは適切でない。この点を考慮して、分析対象・前提条件の相違による影響等を除いた実質増減は、+1兆6,583億円。【⇒ 経年比較分析】



令和2年度予算の概算決定日（R元.12.20）における国債流通利回りに基づいて算出。マイナス値は0%として割引率及び将来金利を算出し、全機関共通の前提条件に設定。